



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 純司  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 今野 徹哉 (TEL) 06-6204-0163  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	27,470	△4.9	2,626	△29.1	2,631	△31.5	859	△58.8
28年3月期第2四半期	28,877	△16.2	3,706	△3.0	3,843	△1.7	2,088	△17.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △267百万円(—%) 28年3月期第2四半期 2,163百万円(△14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.08	—
28年3月期第2四半期	53.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	157,924	138,746	86.0
28年3月期	156,632	141,085	87.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 135,842百万円 28年3月期 137,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	37.50	50.00
29年3月期	—	12.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。  
 添付資料3ページ(剰余金の配当予想)をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	9.7	6,900	△14.8	7,000	△15.5	4,000	△61.4	102.77

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」  
 をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	42,279,982株	28年3月期	42,279,982株
29年3月期2Q	3,357,926株	28年3月期	3,357,754株
29年3月期2Q	38,922,102株	28年3月期2Q	38,922,533株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結損益計算書関係) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善が進み、住宅建設や公共投資に持ち直しの動きがみられたことで、全体としては緩やかながらも回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきまして、建築向けをはじめとした国内鋼材需要は全般的に盛り上がりを欠く水準で推移いたしました。また鋼材輸出環境は、円高が想定以上に進行したことに加え、中国鉄鋼業の過剰生産と大量輸出の影響もあり、販売面で厳しい状況となりました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましても、主原料であるスクラップ価格が安定した水準で推移したものの、国内鋼材需要の低迷及び輸出環境の悪化等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%達成に向け、省エネルギー設備の導入を鋭意進めてまいりました。また、現場・現物に根ざした徹底したコスト削減と商品力強化・差別化に取り組んでまいりました。

これらの取り組みに加え、連結子会社である東京鋼鐵株式会社との経営の一体化を図り、機動的かつ効率的な業務運営を開始するとともに、製造部門の技術交流をはじめ、営業面では当社溝形鋼の東京鋼鐵株式会社経由での販売等具体的な連携を進めております。

一方、海外事業展開として、インドネシア国営製鉄会社クラカタウ社との合弁会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社) については、本年内に新工場を立上げ、来年初めには本格的な営業生産を開始いたします。

なお、本年4月に発生した平成28年熊本地震により、当社西日本熊本工場が被災いたしました。7月上旬に製鋼工場の電気設備の復旧が完了し、製鋼圧延の一貫操業体制を整え、現在、従前同様の生産・操業を続けております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は、43万1千トン（前年同期実績42万1千トン）、売上高は274億7千万円（前年同期実績288億7千7百万円）、経常利益は26億3千1百万円（前年同期実績38億4千3百万円）となりました。また、平成28年熊本地震による災害損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億5千9百万円（前年同期実績20億8千8百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善が継続するなど、緩やかに回復していくものと想定されます。一方、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の先行き、英国のEU離脱問題の影響など、海外経済の下振れによる我が国の景気の下押しリスクが存在しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、鉄鋼需要の緩やかな回復が期待されるものの、コスト面につきましては、原料炭等一次産品の値上がりに伴うスクラップ価格上昇のリスクも懸念され、引き続き、厳しい状況が続くと思われまます。

こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの更なる強化・充実を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、企業としての信頼性を高めてまいります。また、業界のコストリーダーの実現を目指して、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力をはじめとするコスト改善を着実に実行するとともに、新商品の開発など商品力強化・差別化を一段と推進し、「商品力アジアNo.1」を目指してまいります。

これらの取り組みに加え、今後の成長戦略として、連結子会社である東京鋼鐵株式会社とのシナジー効果を早期に発揮するとともに、インドネシアにおける新工場の着実な立上げ及び販売体制の構築を鋭意推進してまいります。

平成29年3月期連結業績予想につきましては、売上高600億円、経常利益70億円を見込んでおります。

(剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末(中間期末)の1株当たりの配当金は12円50銭(前第2四半期末12円50銭、前期末37円50銭)とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,469	2,206
受取手形及び売掛金	10,948	10,732
製品	6,197	5,979
仕掛品	192	185
原材料及び貯蔵品	3,799	3,988
繰延税金資産	659	544
未収入金	7,634	6,392
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,491	58,246
その他	547	92
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	99,939	98,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,416	5,296
機械装置及び運搬具(純額)	10,185	10,637
工具、器具及び備品(純額)	1,101	1,090
土地	33,857	33,630
建設仮勘定	4,023	6,736
有形固定資産合計	54,584	57,392
無形固定資産		
その他	50	43
無形固定資産合計	50	43
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569	1,593
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	78	78
繰延税金資産	213	280
その他	217	190
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,057	2,121
固定資産合計	56,692	59,557
資産合計	156,632	157,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,167	4,810
1年内返済予定の長期借入金	119	119
未払金	3,547	3,577
未払法人税等	473	482
修繕引当金	452	447
災害損失引当金	—	118
その他	1,257	888
流動負債合計	11,017	10,443
固定負債		
長期借入金	253	4,413
繰延税金負債	1,886	1,895
退職給付に係る負債	1,545	1,591
事業構造改善引当金	573	528
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	200	236
固定負債合計	4,529	8,734
負債合計	15,546	19,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,904
利益剰余金	121,516	120,916
自己株式	△4,533	△4,533
株主資本合計	136,401	136,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	394
為替換算調整勘定	497	△454
退職給付に係る調整累計額	△173	△153
その他の包括利益累計額合計	701	△213
非支配株主持分	3,983	2,904
純資産合計	141,085	138,746
負債純資産合計	156,632	157,924



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	28,877	27,470
売上原価	22,864	21,960
売上総利益	6,012	5,509
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,136	1,250
給料及び賞与	446	540
退職給付費用	22	19
減価償却費	11	29
その他	689	1,042
販売費及び一般管理費合計	2,306	2,883
営業利益	3,706	2,626
営業外収益		
受取利息	96	76
受取配当金	14	15
固定資産賃貸料	76	73
その他	55	44
営業外収益合計	242	210
営業外費用		
支払利息	—	0
固定資産除却損	28	73
租税公課	8	24
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	60	—
環境対策費	—	59
その他	9	46
営業外費用合計	106	205
経常利益	3,843	2,631
特別損失		
災害による損失	—	※2 1,287
事業構造改善費用	※1 651	—
特別損失合計	651	1,287
税金等調整前四半期純利益	3,192	1,344
法人税、住民税及び事業税	1,179	428
法人税等調整額	△60	30
法人税等合計	1,118	459
四半期純利益	2,073	885
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,088	859

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,073	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	17
為替換算調整勘定	120	△1,190
退職給付に係る調整額	19	20
その他の包括利益合計	90	△1,152
四半期包括利益	2,163	△267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,154	△55
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△212

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,192	1,344
減価償却費	1,155	1,470
事業構造改善費用	651	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
修繕引当金の増減額(△は減少)	△72	△5
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	60	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△45
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	118
受取利息及び受取配当金	△110	△92
固定資産除却損	28	73
固定資産売却損益(△は益)	—	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△0
売上債権の増減額(△は増加)	2,440	215
たな卸資産の増減額(△は増加)	983	35
未収入金の増減額(△は増加)	2	868
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,630	△356
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	45
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5	—
その他	△398	△196
小計	6,253	3,473
利息及び配当金の受取額	110	92
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△2,947	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,416	3,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の売却による収入	—	1
固定資産の取得による支出	△1,005	△5,744
投資有価証券の売却による収入	46	0
有価証券の償還による収入	—	500
その他の収入	0	23
その他の支出	△5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962	△5,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	4,704
長期借入金の返済による支出	—	△59
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△875	△1,459
非支配株主からの払込みによる収入	496	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380	2,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,115	491
現金及び現金同等物の期首残高	58,090	59,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,206	60,453

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失336百万円、固定資産解体撤去費235百万円、その他79百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額265百万円が含まれております。

※2 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

平成28年4月に発生しました平成28年熊本地震により、熊本県宇土市にある当社西日本熊本工場において被害が発生し、その災害による損失額1,287百万円を計上しております。内訳は、建物・設備等の原状復旧費用872百万円、操業停止期間に発生した固定費414百万円、固定資産除却損0百万円であります。

なお、この損失額には災害損失引当金繰入額が118百万円含まれており、一部の調査中の設備等を除き、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。